

学位研究 第13号 平成12年10月 (論文)
[大学評価・学位授与機構 研究紀要]

アメリカの大学における学外学位プログラムの現状
— IT利用に着目して—

External Degree Programs in Higher Education
Institutions in the United States: A Report of a Survey

森 利枝
Rie MORI

Research in Academic Degrees, No. 13 (October, 2000) [the article]

The Journal on Academic Degrees of National Institution for Academic Degrees

はじめに	29
1. 調査の概要	30
2. 授与される学位	31
3. 単位の累積	32
4. メディア利用の状況	34
5. 卒業／修了率	35
おわりに	36
ABSTRACT	39

アメリカの大学における学外学位プログラムの現状

— IT 利用に着目して —

森 利枝*

はじめに

本稿では、アメリカの大学における学外学位プログラム（external degree program）について、その学位取得要件やメディア利用などの実態を知る手がかりを提供することを目的とする。

大学というものは伝統的に、ある一定の時間にある一定の場所で授業を行い、学生はその時間にその場に登校(resident)してそれら授業を受けるという形態を採ってきた。大学が学生に登校を求めること、すなわちレジデンシャル・リクワイアメントは、授業が発生している特定の場（教室）に、特定の時間（授業時間）、同時に「居る」ことを求めるものである。レジデンシャル・リクワイアメントは学生がカリキュラムに沿って学習し、学位をはじめとする修了証明を得るに当たっての、いわば当然の要件であったといえる。

それに対して、本稿で扱う学外学位プログラムは、伝統的プログラムと同様に大学が提供するものでありながら、授業が発生する同じ時間、同じ場所に学生が居なくても、あるいは、仮に求めたとしてもその比率が低くても、学習でき、単位を得ることができ、最終的に学位も得られるような仕組みを提供するものである。サリヴァンは学外学位プログラムについて、「学位取得要件のうち、キャンパスで学ばなければならない比重が25%以下のもの」(Sullivan, 1993)と定義している。これ以外の75%については、遠隔授業や経験学習の評価、学外テストなどを通じて得た単位を卒業要件として求められる単位数に算入させたり、あるいは当該プログラムに登録(enroll)する以前に他の高等教育機関から得た単位を算入させることが可能な場合も多くある。このような柔軟な方法を用いて修得された単位を定められたカリキュラムに沿って累積し、学位を得られるというのが学外学位プログラムの概要である。したがって学外学位プログラムの理念上の大きな特徴としては、レジデンシャル・リクワイアメントを課さないことによって、職業を持つ者、家庭に対して責任を持つ者、あるいは身体に障害を持つ者などに高等教育へのアクセスを提供することがあるといえる。

平成12年6月に公表された大学審議会の審議の概要である「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」において、わが国の高等教育においても、「単位累積加算制度の導入の検討」としてこのようなプログラムを導入することが提言されているところであるが、本稿ではこの種のプログラムの開発が進んでいるアメリカの現状を、調査結果を基に報告する。

* 大学評価・学位授与機構 学位審査研究部 助教授

1. 調査の概要

学外学位プログラムに関しては、大学評価・学位授与機構ではこれまでに1995年と1999年の2度にわたって調査を行っている。本稿で扱うのは、その2度目の1999年の調査である。

1999年の調査の方法は、学長室を経由した、学外学位担当部局に対する郵送による質問紙の発送と回収とした。調査に当たっては先述したサリヴァンによる学外学位プログラムの定義を明示し、この定義に該当するプログラムの有無をたずねた上で、プログラムがある場合にはその実態と、要件などのシステム、さらに部局の責任者の見解など概括的にたずねる質問紙への記入を求めた。

調査の時期は1999年6月で、同11月にリマインダーを発送した。調査対象は1995年の第1回目の調査において何らかのレスポンスが得られた106校とした。なお、第1回目の調査の対象校としたのはカレッジボードが発行するCollege Handbook, 1995において、学外学位を授与する大学とされていた170校であった。

この1999年の調査に対して、回答校は45校（回収率42.4%）で、そのうち学外学位プログラムを開設している大学は29大学であった。調査全数10校を母数とすると、開設率は約27%である。ここで、アメリカの国立教育統計センター（National Center for Educational Statistics, NCES）が1995年に行ったアメリカの大学における遠隔教育プログラムに関する調査結果Distance Education in Higher Education Institutionを参照したい（National Center for Educational Statistics, 1996）。この調査結果によると、遠隔教育プログラムをもっている大学は全大学の33%となっている。このNCESの調査と本稿で扱う調査は、調査の規模が大いに異なり、また遠隔教育プログラムと学外学位プログラムは必ずしも同じものではないが¹⁾、おおまかにいって全米の大学の約3割程度が、学外学位プログラムに類するプログラムを畝意していることが知れる。

ただし、一つの大学のなかで複数の部局が複数の学外学位プログラムを運営していて、その態様が部局ごとに独自性をもっているということもある。今回の調査の回答校に関しては、学外学位プログラムを運営している69の部局が含まれていた。表1は、今回の調査対象校に加えて、この69部局を1994年のカーネギー分類にしたがって分けた結果を示すものである。

表1 カーネギー分類（1994）による構成比（%）

	調査対象校	学外学位プログラム 担当部局	全大学
研究大学	6.4	21.7	3.5
博士レベル大学	7.5	2.9	3.1
修士レベル大学	34.0	44.9	14.7
学士レベル大学	30.2	30.4	17.7
準学士レベル大学	13.2	0.0	40.9
その他	5.7	0.0	20.0
	100.0 (106)	100.0 (69)	100.0 (3,595)

表1の、学外学位プログラム担当部局の分布に着目すると、カーネギー分類においてこれら部局が属する大学の属性は、研究大学が21.7%、博士レベル大学が2.9%、修士レベル大学が44.9%、学士レベル大学が30.4%、準学士レベル大学が0.0%となっている。これを全大学の分布と比較すると、研究大学の21.7%、修士レベル大学の44.9%という比率の高さが目を引く。この分布からは学外学位プログラムの運営は、少なくとも伝統的プログラムの部分においてアカデミック・アチーブメントの高い大学によって大いに担われているということがいえそうである。

2. 授与される学位

次に、今回の調査結果から、各大学で授与されている学位等の種類について見ると、分析対象となった29校のうち、修士の学位を授与するものが17校、学士の学位を授与するものが27校、準学士を授与するものが11校あり、その他の修了証明を出すものが6校あった。また半数以上の大学が複数の種類の学位および修了証明を出していた。

上述の学位の種類から分かるように、ここには博士の学位が含まれていない。他の調査結果などから、学外学位プログラムを通じて博士の学位を授与している、アクレディテーションを受けた大学が存在することは分かっている。また1995年の第1回目の調査に対しては、学外学位プログラムでPh.D.を授与している大学1校から回答が得られており、今回の調査の対象としていたが、今回に関しては回答が得られていない。この項では特に修士と学士のプログラムについて細かく見ることにする。

分析の対象となる29校のうち、学士の学位を授与しているのは27校あり、プログラムとしては118プログラムが開設されている。修士の学位は17校で授与されていて、39プログラムが開設されている。これらのプログラムを専攻分野別に分類すると表2が得られる。表2の分類の軸は、NCESのDigest of Education Statistics 1998 (National Center for Educational Statistics, 1999)における専攻分野の分類にしたがった。

表2 分野別プログラム開設率／構成比 (%)

	学士プログラム			修士プログラム		
	開設率 /ED*授与大学	開設率 /全大学**	ED*プログラム 構成比	開設率 /ED*授与大学	開設率 /全大学**	ED*プログラム 構成比
LA/LS	69.0	38.8	38.1	50.0	11.5	41.0
ビジネス	55.2	75.1	35.6	40.9	54.6	43.6
法学	10.3	6.9	3.4	0.0	0.4	0.0
エンジニアリング	13.8	1.7	3.4	0.0	0.5	0.0
保健医療***	20.7	50.6	5.9	9.1	41.6	5.1
コミュニケーション	10.3	48.6	3.4	4.5	16.5	2.6
教育	6.9	61.2	3.4	4.5	62.4	2.6
行政	3.4	34.3	1.7	4.5	25.2	5.1
コンピュータ	10.3	56.7	5.1	0.0	24.4	0.0
	—	—	100.0	—	—	100.0
	(27)	(1,862)	(118)	(17)	(1,369)	(39)

*学外学位

**【参考】国立教育統計センター *Digest of Education Statistics 1998*, US Department of Education/Office of Educational Research and Improvement, 1999 より算出、データは1995年度

***すべて看護婦のための看護プログラム

表2からは、リベラルアーツないしサイエンス(LA/LS)のプログラムを例にとると、学外学位プログラムを通じて学士の学位を授与する大学全体の、69.0%がLA/LSのプログラムをもっていることが分かる。また、参照のために同表に掲げたNCESの調査からは、1998年に学士の学位を授与していた大学は全米に1,862校あり、そのうちLA/LSのプログラムをもっていたものは38.8%であったことがわかる。さらに、学士の学位のための学外学位プログラム全体118プログラムのうち、LA/LSのプログラムの構成比は38.1%であったことが示されている。

この表2からは、学士、修士を通じてLA/LSと、ビジネスの学位につながるプログラムの比率が高いことが知れる。ここからは、学外学位プログラムの利用者として、「教養を得ることに加えてキャリアアップも目指す層」と、「おそらくは離職せずに純粋にキャリアアップを目指す層」が拮抗しているのではないかと考えられる。反対に教育関係や行政関係の学外学位プログラムは開設率が低く、専攻分野の特性とプログラムの特性の親和性が低いことが伺える。また、表中、保健医療に分類した学外学位プログラムはすべて看護学のプログラムであり、教育関係、行政関係よりさらに遠隔地で学ぶことの困難が予想される分野であるにもかかわらず、その開設率はLA/LSとビジネスについて3番目に高くなっている。このことを説明する要素としてはまず、看護学のプログラムはすべて「看護婦 (registered nurse) であること」をプログラム登録の要件としていることが挙げられる。すなわち職業資格を得るための専門知識をすでに習得している者、換言すればレジデントしなければ学習しにくい実技科目を既に修めている者であることが、学外学位プログラムで看護学を学ぶ前提となっているのである。さらに、看護職の職場において、学位と待遇が密接な関係にあることもこの開設率を押し上げる一つの要因として指摘できるかも知れない。またこれとは別に、看護学に関してはレジデンシャル・リクワイアメントについても共通の特徴があるのだが、それに関しては後述する。

3. 単位の累積

この項では単位の累積に関する要件について分析を試みる。図1は、学位授与要件となる単位のうち、当該機関以外の機関で習得した単位の加算が認められる上限の割合ごとに、学士と修士おのおののプログラムの構成を示したものである。

図1 学位授与要件に占める累積算入可能単位の比率（プログラム別構成比）（%）

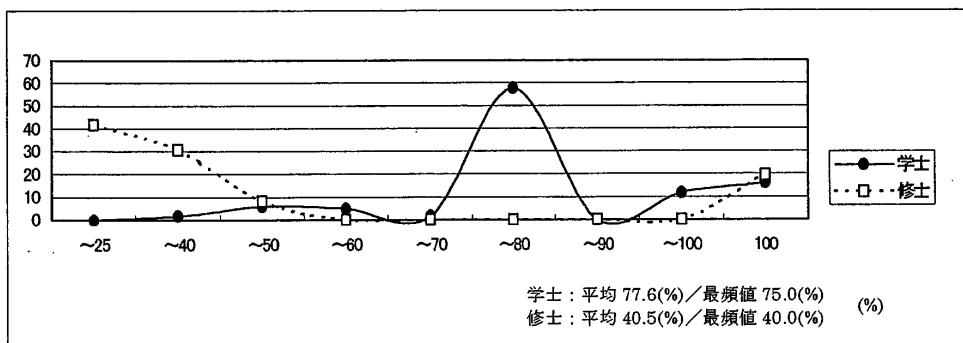
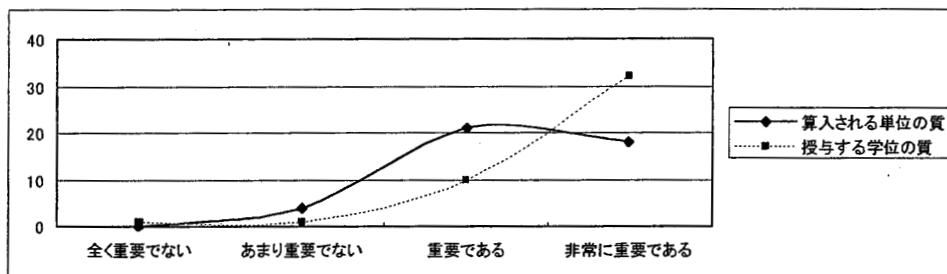


図1からは、学士プログラムと修士プログラムが、加算できる単位の割合に関してはほぼ逆転する分布を示すことが分かる。すなわち、学士の場合には学位取得要件のうち他の機関で取得してもよい単位の割合は75%を上限とするというプログラムが圧倒的に多く、それをピークとして左右に分布しているのに対し、修士の場合にはほとんどが40%程度までしか認めないという分布を示している。ここからは、学外学位プログラムに限らず、大学が学位を授与する際に、学士と修士おのおのに関して、その質に対する大学の責任をどのように考えているかを伺い知ることができるかも知れない。

質に関していえば、今回の調査では、学外学位プログラムにおいて、当該機関以外の機関から加算される単位の質と、当該プログラムが授与する学位の質の重要性について、プログラムを運営する部局の責任者の見解をたずねている。その結果は図2に示した。

図2 累積算入単位／授与学位の重要性（部局責任者の意見）（件）



この質問は、各学位の種類に分けてたずねたものではないので、ここで学士と修士の学位の質に関して大学が感じる責任の差を示すものではない。ここで指摘できるのは、加算される単位の質よりも授与する学士の質の方が重要だと考えられているという結果は、学外学位プログラムが「学士完成プログラム(degree completion program)」として位置づけられうることと関連がありそうだということである。じっさいに今回の調査からは、学士プログラムにおいても全体の1割のプログラムで、学位授与要件の半分に相当する単位をすでに得ていることを、プログラム登録の要件としていることが明らかになった。

学外学位プログラムの中には、すべての単位を学外ないし累積加算で満たすことはできないもの、すなわちいくらかはキャンパスなどに登校して学ばなければならないものもある。この種の要件は規定の仕方がプログラムによって多様である。今回の調査からたとえばプログラムの冒頭で導入セミナーを数時間受講する、プログラム修了時に到達度を確認するクラスへの出席が求められる、あるいは実技試験が課されるなどのレジデンシャル・リクワイアメントが課されていることが明らかになった。また前項で触れた看護学では、すべてのプログラムが看護に関する何かしらの実技を通じた単位履修を求めており、これは当該機関ないし機関が指定した場所（主に病院）でレジデンシャルに行われる。

4. メディア利用の状況

この項では、学外学位プログラムにおけるメディア利用の状況について概観する。

学外に授業を配信し、実際に対面することなく学生を指導することが求められる学外学位プログラムにとって、通信メディアは重要な道具立てである。表3は、プログラムにおいて学生と大学が通信することが求められるさまざまなフェイズで、どのような通信メディアがどの程度用いられているかを示すものである。

表3 学外学位プログラムにおける各種通信に用いられる技術 (%)

	郵便	FAX	電話	e-mail	www	TV/ラジオ	AVテープ	自大学教室	他大学教室	テストセンター	その他
アドミッション	99.7	65.1	14.0	34.9	51.2	—	—	—	—	—	11.6
授業	72.7	75.0	61.4	81.8	72.7	43.2	63.6	—	—	—	20.5
試験	32.6	—	—	25.6	41.9	—	—	60.5	69.8	62.8	39.5
レポート提出	83.7	83.7	32.6	81.4	55.8	—	—	—	—	—	20.9
アドバイザー*	95.3	90.7	95.3	93.0	55.8	—	—	—	—	—	9.3

*対面アドバイザー：可能73.8%、不可能26.2%

この表3を見ると、全体的に郵便の比率が高いことが分かる。しかし「授業」のために用いられるメディアとしては、郵便とワールドワイドウェブ(WWW)が72.7%ずつで、ちょうどバランスしていることが見て取れる。これは1999年の調査1回の結果であるため通時的な傾向を知ることはできないが、郵便がたとえばビデオテープやビデオディスク、オーディオテープなどの録音・録画メディアの配送手段として用いられうることなどから、今後も郵便の利用率は下がらないまでも、WWWが郵便を上回る可能性は充分指摘しうる。この根拠として参照したいのが表4である。

表4 遠隔教育プログラムにおける授業配信に用いられる技術 (%)

	双方向 インタラクティブ ビデオ	双方向 オーディオ・単方向 ビデオ	単方向 ビデオ 放送	単方向 録画ビデオ	オーディオ グラフィックス	双方向 オーディオ	単方向 オーディオ	双方向 オンライン インタラクシ ョン	その他 コンピュ ータテク ノロジー (インタ ーネット 含む)	その他
1995年実績	54.0	24.0	9.0	52.0	3.0	11.0	10.0	14.0	22.0	
3年以内の開設・ 強化予定	79.0	35.0	28.0	49.0	8.0	20.0	11.0	71.0	79.0	—

表4は「1. 調査の概要」の項でも参照したNCESのDistance Education in Higher Education Institutionsによるものである。この表からは、1995年の段階では、大学の遠隔授業の配信に、インターネットを利用している割合は22%にすぎなかったことが知れる。このNCESの調査では、3年以内の開設ないし強化の予定もたずねており、それによるとインターネットの利用は79%が希望していた。そして1995年当時から4年を経過した1999年に行った本調査の結果を示す表3を見ると、WWWに電子メールの利用の実績を含めれば、インターネットの利用に関し

ては1995年の予測をほぼ実現する、大幅な伸びを示していることが分かる。

さらに、表3からは、学外学位プログラムであっても、試験のような、同時性が要求されるフェイズにおいては、郵便よりもWWWの方がメディアとして親和性が高いことが見て取れる。ただし、試験に関してはWWWよりも教室、ないしテストセンターといったフェイス・トゥ・フェイスの対応が保証される場の利用率が大幅に高く、目的によってはバーチャルな手段がリアルな手段を凌駕することが困難であることも察せられる。なお、62.8%のプログラムにおいて利用されているテストセンターとは、さまざまなテストのために会場や人員、設備その他ノウハウ等を提供するもので、多く民間の経営によるものである。

5. 卒業／修了率

最後に卒業率および修了率から、学外学位プログラムの特性を考えてみたい。学士プログラムと修士プログラムおのおのの卒業率、修了率は下記のようにになっている。

- 学士プログラム… 1997-98年度：48.4%
1998-99年度：49.6%
- 修士プログラム… 1997-98年度：24.6%
1998-99年度：26.4%

この結果を、アメリカの大学全般の卒業率と比較すると、1996年の全国統計では、たとえば学士なら全分野総合で約69%が卒業している。母数の違いはあるが、学外学位プログラムの49%前後という卒業率は大学全体の卒業率よりも低いというべきではないだろうか。また、すでに図1に示したように、学外学位の学士プログラムでは学位取得要件の4分の3程度、あるいは場合によってはすべての単位の単位について過去に習得したものを加算するという特性や、あるいは要件の半数の単位をすでにもっていないとプログラムに登録できない場合もあるということをお案すると、この49%という卒業率はさらに割り引いて考えるべきかも知れない。

エリート・マス・ユニバーサルという高等教育の大衆化の3段階論の提唱者であるトロウは、「ほんらい大学は何らかの資格を求めて入学(enroll)してくるある一定の人数の学生を教育するために(中略)一定の規模のうちに収まっていることを前提としている」としたうえで、情報技術が高等教育に与えるインパクトについて次のように記している。「遠隔地で授業を受ける

図3 対象年代層の重要性 (部局責任者の意見) (件)

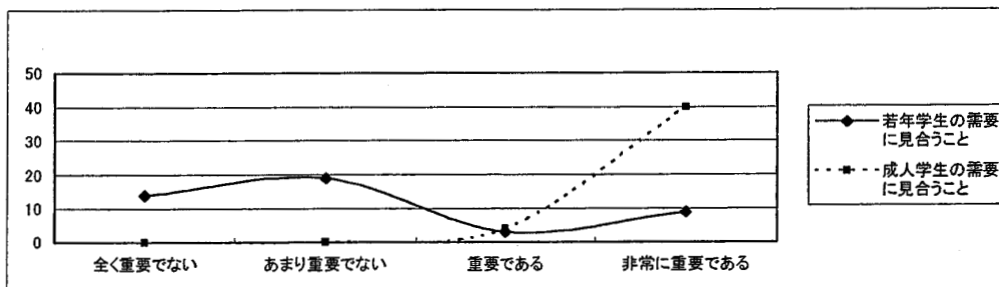
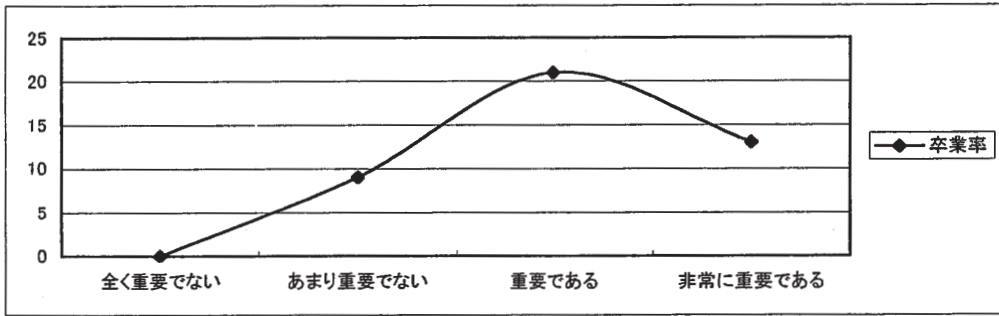


図4 卒業／修了率の重要性（部局責任者の意見）（件）



学生たちの多くは、成績評価や大学の証明書を求めているというよりも、技術や知識の獲得を求めている」(Trow, 1996)。これに関連して学外学位プログラムをもつ部局の責任者たちは、図3に現れるように、自分たちの中心的な顧客が「技術や知識の獲得」に重きをおく成人学生であることをはっきりと認識している。また卒業／修了率に対する責任者の見解にかんしても、必ずしも卒業／修了等の証明を付与すること、すなわち学位の授与を自らのプログラムにおける最優先事項とは見ていないことが図4からみてとれる。

学外学位プログラムが成人学生向けのプログラムであるという事実は、「1. 調査の概要」のなかで示した、カーネギー分類ごとの学外学位プログラムの開設率とも関連しているとも見ることが出来る。すなわち、すでに若年期において高等教育を経験している可能性の高い成人学生が、ふたたび、あるいはそれ以降に高等教育機関にエンロールするとき、過去に経験した大学よりもアカデミック・アチーブメントの高い大学を目指す傾向があることが想像できるからである。したがっていわゆる有名校の学外学位プログラムへの需要が高まり、図1に示したような学外学位開設率の分布という結果につながっているとも解釈できる。

おわりに

以上、アメリカの学外学位プログラムに関して、調査の結果から概説的に報告した。まとめとしてはいくつかのことが指摘できるだろう。まず、学外学位プログラムの発展には①単位の普遍的な流通を保証する教育制度上の仕掛けと、②情報技術の発達およびテストセンターのような情報伝達を支える物理的な仕掛けの、すくなくとも2種類のインフラストラクチャーの整備が求められるということである。また、プログラムを享受する側の特性として、成人向けのプログラムであることから、知識や技術の獲得が重視されているということも指摘できる。したがってこの種のプログラムは学外「学位」プログラムでありながら、その顧客として必ずしも「学位」を目指しているわけではない人々をも包摂しているということは特記すべきであろう。つまり、まさに高等教育に「パーティシペイト」している層のインパクトをもっとも強く受けているのが、この学外学位プログラムであると考えられるのである。

もし情報技術の発達によって高等教育のユニバーサル化が進んだ結果、あるいはユニバーサ

ル化の進捗と並行してユニバーサル・パーティシペイトと呼ばれるような状態が招来されるとすれば、高等教育の該当年齢という、トロウの3段階論の基準となる概念が、そもそも塗り替えられる可能性すらあることはトロウも指摘している。現在、わが国の大学のキャンパスにも、旧来の大学生像、すなわち「18歳から25歳ぐらいまでの、『大学生である』ことを社会的アイデンティティの第一義としてもつような若者」というイメージには当てはまらない学生を実際に目にすることができる。しかし、単位累積加算制度と情報技術の発達は、すでに大学をして、キャンパスの外の容易には見えないところに、新しいタイプの学生、すなわち成人学生を標準的な顧客として持つことを可能にしているのである。アメリカの学外学位プログラムの事例に、そのことはあきらかであるといえよう。また本論の冒頭で述べたように、この種のシステムの導入は、わが国の高等教育がグローバル化する上でのひとつの跳び石とも考えられているのである。

学外学位プログラムは、すでにユニバーサル・パーティシペイトの段階をむかえつつあるのだといえるかも知れない。伝統的の大学にとって、ユニバーサル化の後に来るものを見通すためにも、学外学位プログラムが注目される所以である。

注

1) 遠隔教育プログラムと学外学位プログラムの異同については、慎重な検討が必要であろう。学外学位プログラムの開発と同時進行的に拡散した、いわゆるディグリー・ミル（学問上の裏付けが乏しいか、あるいはまったくない学位を与える機関。そのほとんどがアクレディテーションを受けていない）が学外学位授与機関であると自称するようになったため、アクレディテーションを受けた機関の側では近年「学外学位プログラム」というタイトルを避け、「遠隔教育プログラム」の呼称を好んで用いるような傾向が生まれている。したがって遠隔教育プログラムと学外学位プログラムは同義と見なすことができる場合もある。ただし本稿では、卒業要件となる単位すべてを他の機関で得た単位を充てることによって満たすことが可能なプログラムを扱うため、必ずしも当該大学における「遠隔教育」の名にふさわしくない場合もあることを勘案し、より広い概念をカバーする「学外学位」の語を用いることにする。

〈参考文献〉

The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching, *A Classification of Higher Education*, 1994

National Center for Educational Statistics, *Distance Education in Higher Education Institutions: Postsecondary Education Quick information System*, 1996

National Center for Educational Statistics, Digest of Education Statistics 1998, US Department of Education/Office of Educational Research and Improvement, 1999

Sullivan, *The Adult Learner's Guide To Alternative And External Degree Programs*, ACE, 1993

Trow, M, *Trust, markets and accountability in higher education: a comparative perspective*, International Association of Universities, 1996

江原武一「アメリカにおける学外学位課程の動向」学位授与機構紀要『学位研究』第10号, 1999年

館 昭「アメリカにおける学外学位課程の展開状況」学位授与機構紀要『学位研究』第2号, 1994年

[ABSTRACT]

External Degree Programs in Higher Education Institutions in the United States:
A Report of a Survey

Rie MORI*

This article summarizes the result of surveys on external degree programs in higher educational institutions in United States. It also gives some interpretations of the implication of present situation of those kinds of programs.

Driven by the progress of information technology (IT), external degree programs or distant education programs in higher education have been dramatically developed in this half-decade in the United States. Those programs give alternative access to adult learners to participate higher education. On the other hand, introduction of this kind of program was suggested by the University Council to be a critical agenda of Japanese higher education for its globalization. Especially, facilitation of IT and acceleration of credit-matriculation system may be pointed to be the central factors of universalization of higher education. It may be meaningful to see the present situation and learn from the experience of U.S. to make that information utilize to the reformation of Japanese higher education system and to forecast the future of world's higher educational trend.

Roughly saying, there will be needed two kinds of infrastructure to promote the external or distance program. They are the equal quality assurance and alternative evaluation system of credit to promote the credit transfer, and the preparation of real and/or virtual equipment to sustain the information transfer, such as test centers or world wide web.

Basically, external or distance programs are focused on adult learners as their most possible customers to serve. This article also points that it is possible that the external degree programs benefit adult learners who are not very much keen to earn degrees but to obtain skills and/or knowledge for the sake of their job security or vocational promotion.

When the universalization of higher education has realized to its ultimate stage, it may enter the stage of universal-participation. If it is really the case, external or distance programs of higher education institutions may exhibit the blue print of possible future of world's higher education, with full usage of IT and with students of diversity.

* Associate Professor, Faculty of Assessment and Research for Degrees
National Institution for Academic Degrees.